

資料

小中学校における発達障害のある子どもが在籍する通常学級への 授業コンサルテーションの現状と課題 — コンサルタントを対象とした質問紙調査から —

長山 慎太郎*・柘植 雅義**

本研究では、発達障害のある子どもが在籍する通常学級への授業コンサルテーションの現状と課題を明らかにすることを目的とした。特別支援教育および発達障害、コンサルテーションを専門とするコンサルタントを対象に質問紙を実施し、67名から回答を得た(回収率50.4%)。その結果、小中学校から発達障害のある子どもが在籍する通常学級への授業コンサルテーションの依頼を受けたことがあると答えたのは、45名(68.2%)であった。計量テキスト分析の結果から、授業コンサルテーションにおいて困難だと思われることは、日程調整や時間の制約に関すること、児童生徒やコンサルティのアセスメントについてなどであった。また、授業コンサルテーションを円滑に進めるためにコンサルタントに求められることは、学校の実態に即した提案をすること、教員それぞれの専門性を把握すること、通常学級での一斉授業の仕方を知っておくことなどが示された。

キー・ワード：小中学校の通常学級 発達障害 授業コンサルテーション コンサルタント

I. 問題と目的

通常学級において発達障害のある子どもに適切な支援を行うためには、人員や機関・施設の設定などのハード面の整備だけでなく、組織やシステムの運用や実施の仕方、方法といったソフト面の整備が重要であり、支援する側の組織やシステム、そしてそれらの協働と連携としてコンサルテーションの必要性が高まっている(加藤・大石, 2004)。コンサルテーションは、Caplan (1959) が提唱した精神衛生コンサルテーション (mental health consultation) と Bergan and Kratochwill (1990) が提唱した行動コンサルテーション (behavioral consultation) の2つのア

プローチを中心に研究と実践がなされてきた。コンサルテーションの定義について、石隈(1999)は、「コンサルテーションとは異なった専門性や役割をもつ者同士が子どもの問題状況について検討し今後の援助のあり方について話し合うプロセス(作戦会議)である」と述べている。

日本の学校へのコンサルテーションの研究を概観すると、通常学級における行動コンサルテーションの研究報告は多く(奥田, 2005; 小林, 2005; 松岡, 2007; 小関, 2015; 野口・加藤, 2010; 小野, 2017)、学校における行動問題の解決に大きく貢献している。近年は、行動問題を示す子どもだけではなく、特別な教育的ニーズのある子どもを含めた学級全体を対象としたコンサルテーションの成果も報告されている(大

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科

** 筑波大学人間系

久保・高橋・野呂, 2011; 関戸・田中, 2011; 道城, 2012; 森・岡村, 2018; 長山・岡部・柘植, 2019)。一方で小林 (2009) は日本におけるコンサルテーションについて2007年に文献検索をした結果、多くが実践報告であり、コンサルテーションに関する基礎的な研究は12論文にとどまっていたことを指摘している。実践研究の蓄積は今後も必要であるが、どんな職種や経験のあるコンサルタントがどのようなコンサルテーションを行っているのかについて整理する必要があると思われる。

日本では、授業中の子ども(クライアント)の問題状況を解決するために、授業構想や指導案の作成、教材作成、授業後の振り返りなどで、教師(コンサルティ)が特別支援教育コーディネーターや専門家(コンサルタント)から提案や助言を受け、授業改善をするという授業コンサルテーションというものがある(長山・柘植, 2019)。しかし、これまでの授業コンサルテーションにおける研究報告では、明確な定義が見当たらないため、本研究においては、「授業コンサルテーションとは、児童(クライアント)の問題状況を解決していくために、教師(コンサルティ)が、授業における合理的配慮や授業構想、指導案作成、授業用教材作成、授業後の振り返りなどにおいて巡回相談員等の専門家(コンサルタント)に相談したり、巡回相談員等の専門家(コンサルタント)から助言を受けたりして、授業改善をしていくことである」と定義する。

発達障害のある子どもの問題行動や不登校などを対象にしたコンサルテーションの研究報告(大石, 2016; 小林, 2009)が多いが、特別支援教育や発達障害の視点から授業改善を目指した授業コンサルテーションの研究報告は少ない。通常学級において授業改善を図るためには、特別支援教育の視点の導入のみではなく、教科教育の知見が必要になる(小貫, 2013)ことなどが指摘されているが、授業コンサルテーションの現状や課題は整理されていない。

通常学級への授業コンサルテーションについ

て、例えば、柘植ら(2010)は、公立小学校における授業研究会を対象に学習指導案の作成の在り方、特別支援教育の視点による授業観察の在り方、授業研究会の在り方について検討し、授業コンサルテーションの有効性を示し、今後の課題として、特別支援教育の視点からの授業観察に必要な視点が何かを明確にすることをあげている。山下・岡村(2018)は中学校の通常学級において学習面のアセスメントに基づき、支援策を学年会で検討した結果、教師は決定したほとんどの支援策を実行・継続した上で、その他の適切な支援行動が増加し、生徒の課題非従事も軽減したことを示した。さらに米沢谷・柘植(2017)の調査では、通常の学級の教員が授業コンサルテーションの必要性を感じているにも関わらず、授業コンサルテーションを行うことは困難であることも示されている。米沢谷・柘植(2020)は、小学校1年生の通常学級担任への授業コンサルテーションを通して、コンサルティの支援実行を促進するためのコンサルタンの計画的な介入のフェードアウトを検討した結果、児童の問題行動の改善、コンサルティの支援実行の促進、コンサルティおよびコンサルテーションへの参加者の支援実行への主体性の高まりに有効であったことを示した。一方で、授業コンサルテーションを行う上で困難となること、コンサルタルトに求められることは明らかにされておらず、コンサルタントを対象とした授業コンサルテーションに関する調査研究は見当たらないことから授業コンサルテーションの実態を探る必要がある。

そこで、本研究では、特別支援教育及び発達障害、コンサルテーションを専門とする大学教員、関係機関の研究者等に質問紙調査を実施し、発達障害のある子どもが在籍する通常学級への授業コンサルテーションの現状と課題を明らかにすることを目的とする。

II. 方法

1. 調査対象者、回収率

日本心理学諸学会連合に加盟している学会の

学会誌や機関誌において、2010年から2020年までに巡回相談や学校へのコンサルテーションに関する査読付きの研究論文が掲載されている著者（第2著者、第3著者がいる場合はそれらも含む）の中から有意抽出法により選定した160名のうち、所属と所属先住所が確認された133名を対象とした。回収率は、50.4%（67名）であった。

2. 調査方法、調査期間

郵送による質問紙調査を行った。質問紙は、調査対象者へ直接郵送し、回収した。調査期間は、2020年11月から12月であった。

3. 質問項目

質問項目は、フェイスシート（性別、年齢、職歴、資格、学校コンサルテーションの経験、専門分野等）、学校へのコンサルテーションの経験、発達障害支援における通常学級への授業コンサルテーションの現状、発達障害支援における通常学級への授業コンサルテーションにおいてコンサルタントに求められること、について選択回答法と自由回答法の形式で回答を求めた。なお、学校へのコンサルテーションの経験がある、授業コンサルテーションの経験があると回答した者のうち、複数のコンサルテーションの経験がある場合には、代表的な1事例について回答を求めた。質問項目及び質問紙全体の構成については、知的・発達・行動障害学分野を専門とする大学院生4名、大学教員1名の協力を得て検討した。

4. 分析方法

自由回答項目の「授業コンサルテーションを依頼されたきっかけ」は、第1著者が類似した回答をまとめて、KJ法（川喜多，1986）を参考に分類した。その後、知的・発達・行動障害学分野を専門とする大学教員1名、大学院生1名で検討し、修正を行った。分類した手順は、まず自由回答のデータを内容のまとまりごとに区切り、その内容を1枚ずつ記載した。次に1枚ずつ記載したものをランダムに並べて1枚ずつ精読した。そして、内容が近いと思われるものを集めてカテゴリーを作り、各々の内容が表す

カテゴリー名を記載した。自由回答項目の「授業コンサルテーションで困難だったこと」及び「授業コンサルテーションを円滑に進めるためにコンサルタントに求められること」は、計量テキスト分析（樋口，2020）のためのフリー・ソフトウェアであるKH Coderにより、共起ネットワーク分析と対応分析を項目ごとに行った。結果の解釈にあたっては、客観性を担保するために著者と知的・発達・行動障害学分野の大学院生1名との間で討議を行いながら分析を進め、1名の知的・発達・行動障害学分野の大学教員に解釈の妥当性について意見を求めた。前処理として、表記の揺れの統一、類義語の辞書の作成、1語として認識されない重要語句を強制抽出する語として指定した。「授業コンサルテーションで困難だったこと」の項目で強制抽出する語は、「コンサルティ」「コンサルタント」「コンサルテーション」「コンサル」「PDCA」「実態把握」「保護者」「作業療法士」である。「授業コンサルテーションを円滑に進めるためにコンサルタントに求められること」の項目で強制抽出する語は、「コンサルテーション」「コンサルタント」「コンサルティ」「コンサル」「合理的配慮」「発達障害」「特別支援教育」「特別支援教育コーディネーター」である。また、「授業コンサルテーションで困難だったこと」の項目で使用しない語として、「困難」を指定した。

「授業コンサルテーションで困難だったこと」の共起ネットワークでは、抽出語の最小出現数を2、上位60語に設定して分析した。共起ネットワーク分析と対応分析における品詞による語の取捨選択では、名詞、サ変名詞、形容動詞、固有名詞、組織名、人名、地名、ナイ形容、副詞可能、未知語、感動詞、動詞、形容詞、副詞、名詞Cを選択した。「授業コンサルテーションを円滑に進めるためにコンサルタントに求められること」の共起ネットワークでは、抽出語の最小出現数を3、上位60語に設定して分析した。共起ネットワーク分析における品詞による語の取捨選択では、名詞、サ変名詞、形容動詞、固有名詞、組織名、人名、地名、ナイ形容、副

詞可能、未知語、感動詞、動詞、形容詞、副詞、名詞Cを選択した。

5. 倫理的配慮

本研究は、第一著者の所属機関に設置された研究倫理委員会の承認を得て実施した。調査の実施にあたり、調査対象者には、書面にて調査の目的とコンサルテーションの用語について説明し、研究協力の同意を得た。調査用紙提出後に辞退を申し出た場合には、その調査用紙を除外し、用紙は裁断処理することとした（該当はなし）。

Ⅲ. 結果

1. 回答者のプロフィール

回答者は、男46名(68.7%)、女21名(31.3%)であった。回答者の年齢は、30代11名(16.4%)、40代19名(28.4%)、50代23名(34.3%)、60代以上14名(20.9%)であった。回答者の職業は、大学教員51名(76.1%)、スクールカウンセラー3名(4.5%)、小学校教員2名(3.0%)、高等学校教員1名(1.5%)、特別支援学校教員2名(3.0%)、その他8名(11.9%)であった。その他は、教育委員会、医療機関の心理士、研究機関の研究員、発達障害者支援センターの相談員などであった。回答者の学校へのコンサルテーションの経験年数は、なし3名(4.6%)、3年未満1名(1.5%)、3年以上5年未満2名(3.1%)、5年以上10年未満8名(12.3%)、10年以上15年未満15名(23.1%)、15年以上20年未満19名(29.2%)、20年以上25年未満8名(12.3%)、25年以上30年未満5名(7.7%)、30年以上4名(6.2%)であった。なしが3名(4.6%)いたのは、保育園や幼稚園の巡回相談を行っている者が対象者に含まれていたからである。回答者のうち、これまでに小学校や中学校から通常学級に在籍する発達障害のある子どもを対象とした授業コンサルテーションの依頼を受けたことが「ある」は45名(68.2%)、「ない」は21名(31.8%)であった。

2. 年代別の学校へのコンサルテーション経験年数の平均と標準偏差

回答者の年代別のコンサルテーション経験年数の平均は、30代が10.3年(標準偏差3.22)、40代が12.31年(標準偏差5.12)、50代が17.14年(標準偏差5.63)、60代以上が21.71年(標準偏差10.40)であった。

3. 授業コンサルテーションを依頼されたきっかけ

授業コンサルテーションを依頼されたきっかけについて、類似した自由回答ごとに分類し、カテゴリーを生成した。その結果をTable 1に示す。カテゴリーは、「保護者の希望や要望<2>」、「巡回相談<7>」、「スクールカウンセラーの勤務<2>」、「学校長や特別支援教育コーディネーターとの関係性<5>」、「指導困難、対応困難<8>」、「合理的配慮の提供や合意形成<2>」、「学校や学級の危機的状況<2>」、「研修や事例検討会、研究<8>」、「国や県、自治体の事業<6>」の9つが生成された。

4. 授業コンサルテーションで困難だったこと (1) 共起ネットワーク分析

自由回答項目の「授業コンサルテーションで困難だったこと」の共起ネットワーク分析はFig.1のようになり、6つのグループ(以下、グループA~グループF)に分かれた。最も多くのつながりを持つ単語は、グループAの「調整」であり、「時間」「機会」「限る」「説明」「訪問」「特別」の単語とつながっていた。次に多くのつながりを持つ単語は、グループDの「困る」であり、「理解」「学年」「意向」「思う」「合う」とつながっており、グループFの「短時間」「協力」「確認」とも点線のつながりがあった。また、6つのグループは、異なるグループの単語同士が点線でつながっており、グループAからグループFまでは、1つのネットワークを形成していた。

コンコーダンス(抽出語をクリックすると、その抽出語の前後の文章を検索することができる機能)を用いて各単語に関する記述を検索したところ、代表的な記述は、「日程調整。中学

Table 1 授業コンサルテーションを依頼された「きっかけ」

カテゴリー	自由回答の主な例
保護者の希望や要望<2>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童本人の面談を保護者が希望。面談後、担任からも児童への対応において困難を感じている点等の相談を受けた。(1) ・保護者が学校長に強く要望して相談に応じた。(1)
巡回相談<7>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政から依頼された巡回相談員として学校に向向き、特に困っている学年(クラス)教員を管理職から紹介された。(1) ・教育委員会の巡回相談(4) ・対象生徒が大学の心理相談室に来談しており、その面接を担当している。市教委と心理相談室の連携があり、巡回相談もしているため。(1) ・市の教育委員会からの依頼により巡回先は毎年変わるが、各学校より教育委員会に巡回対象児をあげ、それを教育委員会が各相談先に割り振っている。(1)
スクールカウンセラーの勤務<2>	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーとして勤務している学校の職員室で教員から声をかけてきた。(2)
学校長や特別支援教育コーディネーターとの関係性<5>	<ul style="list-style-type: none"> ・長らく自治体規模の関与があり、SEN-CO との親和的な関係が築かれていたことです。そのため、SEN-Coを通じて相談、依頼をし易かったということが契機となっています。(1) ・知っている特別支援教育コーディネーターから依頼されたこと。(1) ・特別支援学校の地域コーディネーターの頃に行っていたため。(1) ・校長先生からの依頼。(1) ・校長との人脈(1)
指導困難、対応困難<8>	<ul style="list-style-type: none"> ・ADHDの子どもの授業中のトラブルから。(1) ・対象生徒の学力不振(1) ・発達障害の子どもの授業参加が難しく担任が苦慮している。(2) ・対象となった生徒の行動改善を担任が望んだ。担任の従来の指導で生徒の行動に改善が見られなかったため。(2) ・児童の離席。他の児童への暴力的行為。家庭の養育的課題。(2)
合理的配慮の提供や合意形成<2>	<ul style="list-style-type: none"> ・授業における合理的配慮について保護者と学校の合意形成が図れず、学校と教委が困惑していたため。(1) ・担任が発達特性やそれゆえの生活のしづらさをもつ生徒の理解と対応、特に授業における合理的配慮に困り、自発的に来談されたこと。(1)
学校や学級の危機的状況<2>	<ul style="list-style-type: none"> ・学級(授業)崩壊の危機感を学校が感じたため依頼してきた。(1) ・当該学級が多動児の存在により、学級崩壊状態であり、当該児童及び学級運営改善について支援を依頼された。(1)
研修や事例検討会、研究<8>	<ul style="list-style-type: none"> ・校内事例検討会で学級の指導が困難な学級について話題が上がり、たまたま集団づくりとして学校に関わっていた筆者に学校立て直しの一貫として共同グループワークプログラム実施の依頼を受けた。(1) ・教職員向けの研修会で研究協力の呼びかけに応じた学校があったため。(1) ・県教委主催の研修会講師であった小生に対して、その研修会に当該校の教員が参加していた。(1) ・個別の指導計画作成の技術向上を目的として校内研修、抽出児童の個別の指導計画を作成するワークショップの講師を務めた後、一事例について実際の取組の進捗、評価までフォローアップし、行動変容のデータをその後の校内研修でも共有した。(1) ・学校への研修依頼があり、研修会終了後も継続してコンサルテーションを依頼された。(1) ・学校研究として。(2) ・自分の行っている研究、書籍やHPの情報などを見て教育長から依頼された。(1)
国や県、自治体の事業<6>	<ul style="list-style-type: none"> ・当該学校のスーパーバイザー(家庭支援事業)であった為。(1) ・文科省特別支援教育推進事業(合理的配慮)の指定校から依頼を受けた。(1) ・学校が県のプロジェクトに参加したことがきっかけで、このプロジェクトをお手伝いした私と知り合い、相談が持ち掛けられた。(2) ・文部科学省インクルーシブ教育システム構築モデル事業の合理的配慮協力員の仕事内容の1つでした。(1) ・教育委員会との連携事業で授業研究をしていて。(1)

(注1) ()は類似の回答数を表し、< >はそのカテゴリーの回答数を表す。

校の行事もあり、私の空き時間も少なく、訪問できる日、時間が限られた。1時間(1教科)ずつの参観であったり、担任以外の先生と話す機会はあまり取れなかった」(グループAに關

する記述)、「保護者の理解と協力の有無。児童の困り感の確認を短時間での関わりと見立てを学校から求められること」(グループDに関する記述)、「担任の理解を得ても、他のクラスの

担任や学年の意向に合わないとコンサルの内容が授業に活かせないこともある」「事前に授業内容を知ることができなかつたため、教科内容等について十分に調べることができなかつたこと」（グループBに関する記述）、「学級担任の意識、授業力をどのようにくみとり、実践可能なことを助言するか」（グループCに関する記述）、「コンサルティの持つスキルのアセスメント」（グループEに関する記述）、「助言したことを担任が実施できたかを確認できなかったこと。回数が少なく、コンサルテーション効果をPDCAサイクルで高められなかつたこと」（グループFに関する記述）などであった。

(2) コンサルタントの年齢による対応分析

外部変数を年齢とした対応分析の結果、2つの成分が抽出され、成分1は39%、成分2は31.68%、累積寄与率は、70.68%であった (Fig.2)。30

代の群は、「伝える」「支援」「方法」、40代の群は、「教員」「アセスメント」「持つ」「担当」「得る」「一致」「認識」、50代の群は、「時間」「機会」「求める」、60代の群は、「力量」「短時間」「当該」「配慮」「学級」などが周辺に布置されていた。

コンコダンスを用いて各単語に関する記述を検索したところ、代表的な記述は、「教師の基本的な力量による部分をオブラートに包んで伝える（伝えることはできるが、うまく当事者に伝わりにくい）」「効果的（と考えられる）な支援方法を教師の考え（方針）との相違を埋めるアイデアを提案すること」（30代の群）、「困っている教員だけでなく、周りの教員の理解も大切だと思いました」「コンサルティの持つスキルのアセスメント」「担任が初任者である為、担任と筆者の認識を一致させるためにアセスメントを丁寧に行いながら、認識を一致させよう

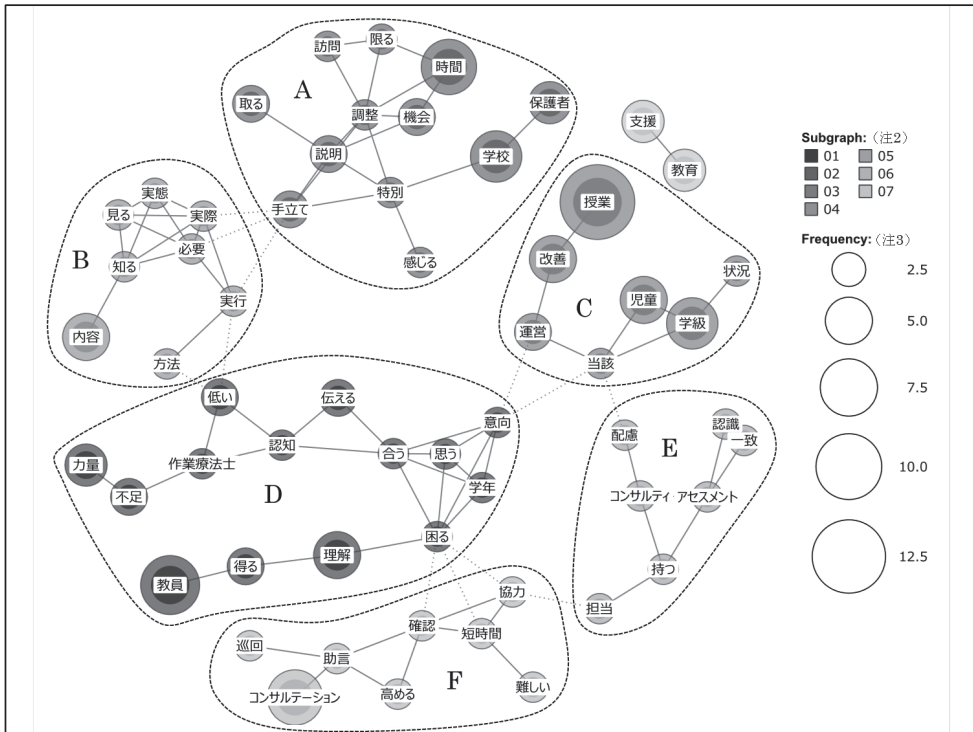


Fig. 1 「授業コンサルテーションで困難だったこと」の共起ネットワーク
 (注2) Subgraph (サブグラフ)：関連する要素の集まり
 (注3) Frequency：出現回数

とした」(40代の群)、「1時間(1教科)ずつの参観であったり、担任以外の先生と話す機会はあまり取れなかった」「担任が必ずしもコンサルテーションを求めている。担任は子どもに課題があると思っている」(50代の群)、「短時間での見極めが難しい」「学級集団の育て方」「学級経営が困難な状況になっているため、授業改善の効果が表れにくかった」(60代以上の群)などであった。

以上のように、成分1(X軸)で見ると、40代の群は、30代、50代、60代の群から離れてプロットされている。40代の群の周辺に布置された単語は、「コンサルティ」「アセスメント」

「実行」などコンサルテーションの専門性に関する単語が多い傾向が示された。一方、50代の群では、機会や時間を確保することが困難だったとする傾向が示された。60代以上の群は原点(0.0)よりもプロットされており、各年代の群からも一定の距離にあった。

(3) コンサルタントの学校へのコンサルテーションの経験年数による対応分析

外部変数を学校へのコンサルテーションの経験年数とした結果、2つの成分が抽出され、成分1は、29.51%、成分2は、22.59%、累積寄与率52.1%であった(Fig.3)。Fig.3に示されているように、成分1においては、5年以上10年

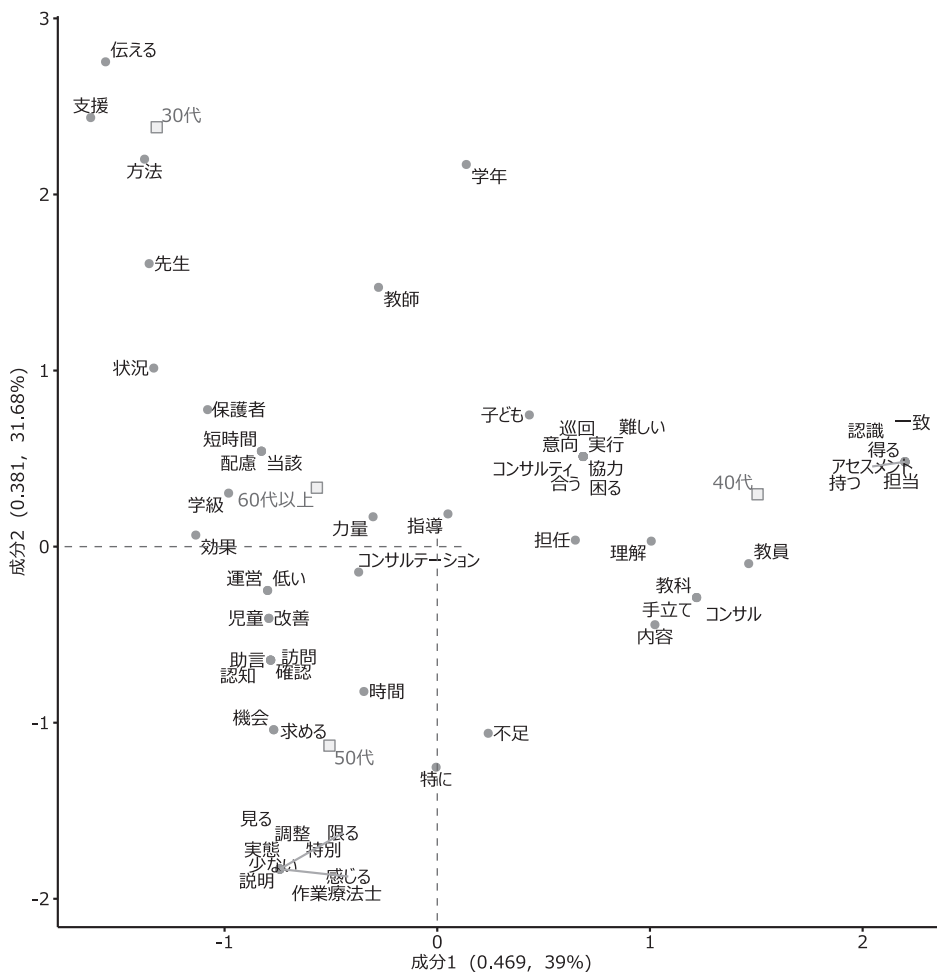


Fig. 2 「授業コンサルテーションで困難だったこと」(年代別)の対応分析

未満の群のみが他の群から離れており、5年以上10年未満の群の周辺には、「知る」「実態」「内容」「見る」「持つ」「担当」が布置されていた。成分2においては、20年以上25年未満の群と25年以上30年未満の群が離れていたが、その他の群は原点よりにプロットされており、経験年数によって大きな特徴の違いはあまり見られなかった。

5. 授業コンサルテーションを円滑に進めるためにコンサルタントに求められること

(1) 共起ネットワーク分析

共起ネットワーク分析はFig.4のようになり、6つのグループ（以下、グループA～グループ

F）に分かれた。最も多くのつながりを持つのは、グループBの「提案」で「見立て」「関係」「具体」「可能」「実行」「力」「共有」「改善」の単語とつながっていた。

コンコーダンスを用いて各単語に関する記述を検索したところ、代表的な記述は、「各学校の実態に即し、各学校の資源を見出し、それらを組み合わせる授業改善を提案する力」「コンサルティが助言を理解できるような伝え方、実行可能性の高い手立ての提案、実行を維持するための温かいかわり、評価の視点の共有など」「スクールカウンセラーが授業の目的や形式、内容などを理解し、教員それぞれの専門性の強

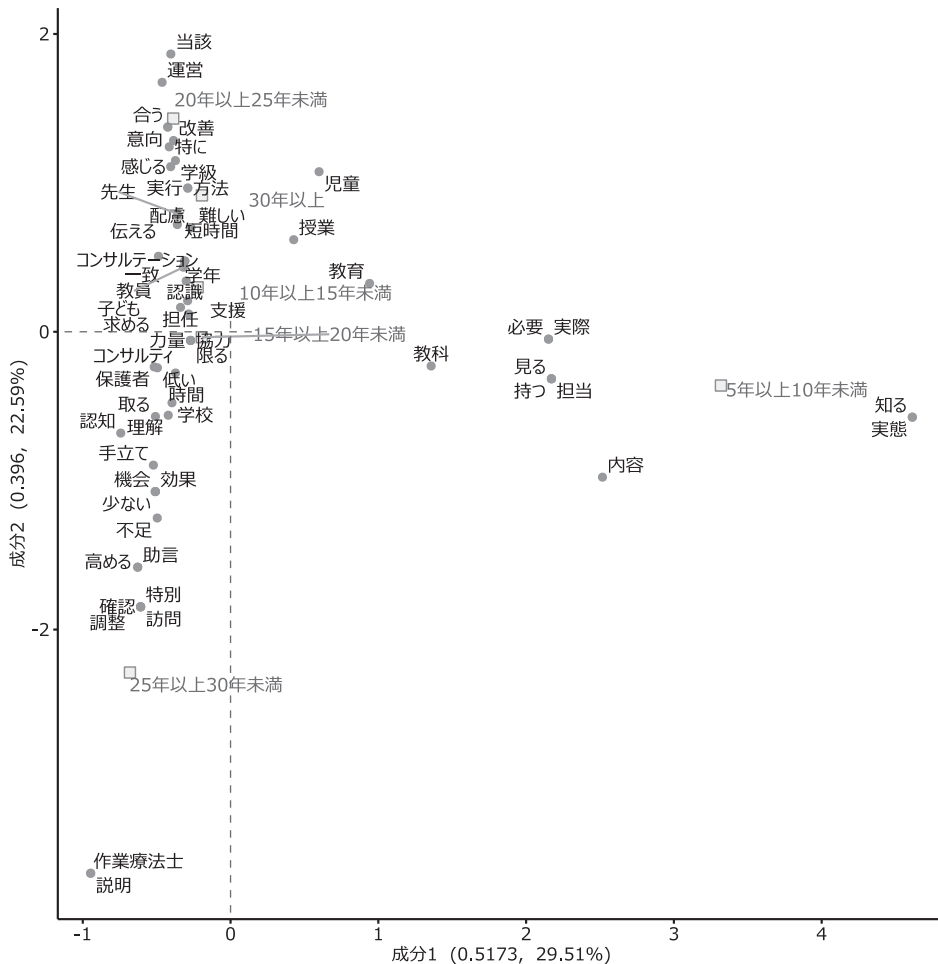


Fig. 3 「授業コンサルテーションで困難だったこと」(コンサルテーションの経験年数別) の対応分析

みなども把握しながら、学校現場で実行可能な授業での生徒への対応や配慮を具体的に提案したり協議したりするスキル」(グループBに関する記述)、「諸外国の文献にあります、リスペクトだと思います。そのような姿勢をもつことで相互強化に裏打ちされ、エビデンスに基づくコンサルテーションが成功的に実践できるでしょう」「コンサルティのみへの支援ではなく、学校内にコンサルテーションを行う組織作りをする」「授業コンサルテーションについて、双方の共通理解を図るための工夫(学校としての理解)」(グループAに関する記述)、「発達障害のある児童生徒本人だけでなく、周りの児童生徒の様子も理解し、クラス全体のバランスを見ることが必要だと思います」「校内研修等の機会に集団コンサルをして教師全体のスキルアップを促したい」「通常の学級での全体(一斉

授業の仕方についてある程度知っていること」(グループCに関する記述)、「各学校の実態に即し、各学校の資源を見出し、それらを組み合わせることで授業改善を提案する力」「児童生徒理解と学級集団の理解をふまえて、実態に応じた対応を考えること」(グループDに関する記述)、「特別支援教育に関する知識、技能のみならず、教科教育に関する知識、技能が必要」、「授業(指導あるいは支援の介入)に関する基本知識や技能」、「発達障害の認知・情報処理の特性に関する知識の共有」「学習指導要領(小・中学校)内の教育課程の知識」(グループEに関する記述)、「対象となる生徒だけではなく、他の生徒にとっても益となることをコンサルティに理解してもらおうようにコンサルタントが話すことが必要だと思います」「対象児童生徒の見立て。見立てが不十分または違っていた時の見立てな

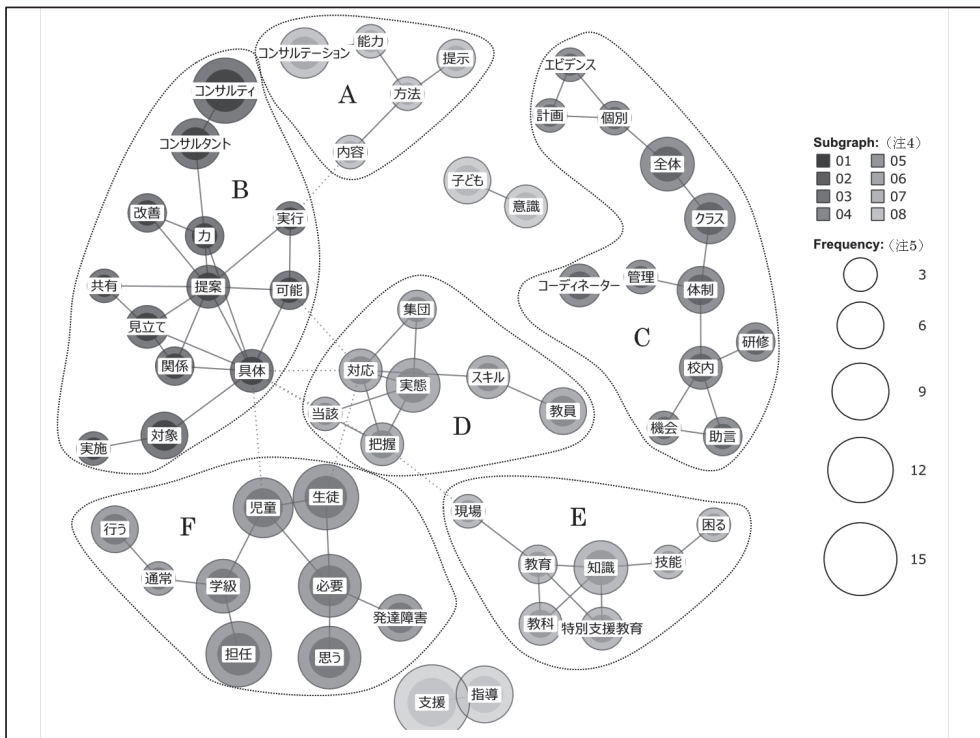


Fig. 4 「授業コンサルテーションを円滑に進めるために必要だと思われること」の共起ネットワーク分析

(注4) Subgraph (サブグラフ): 関連する要素の集まり

(注5) Frequency: 出現回数

おし」「柔軟な指導体制を作るためにも管理職と学年主任の先生が担任や特別支援コーディネーターと常に連携、協力をしてくれることと思います」「最終的には通常の学級担任が主体的に支援を行ってほしいので、コンサルティがやる気の持てるような言葉のかけ方が必要」(グループFに関する記述)などであった。

以上のように、6つのグループに分かれて特徴が整理されたが、グループの異なる単語同士は点線のつながりもあり、グループC以外は、1つのネットワークを形成した。

IV. 考察

1. 本研究における通常学級への授業コンサルテーションの実施状況

授業コンサルテーションの依頼を受けたことがあると回答した者は45名(68.2%)、ないと回答した者は21名(31.8%)であった。これまでの学校へのコンサルテーションに関する研究では、行動問題や不登校に関する報告が多い(大石, 2016; 小林, 2009)が、本研究の回答者の68%は、授業コンサルテーションを経験していたことから、研究論文での報告はまだ少ないが、一定の割合で授業コンサルテーションが実施されていることが明らかになった。

本研究の回答者は、51名(76.1%)が大学教員であり、7割以上の割合であった。年代別の学校へのコンサルテーション経験年数の平均は、30代が10.3年(標準偏差3.22)、40代が12.31年(標準偏差5.12)、50代が17.14年(標準偏差5.633)、60代以上が21.71年(標準偏差10.40)であり、年代が上がるにつれて、経験年数のばらつきは大きくなっていった。回答者の7割以上が大学教員であったが、すべての年代で経験年数のばらつきが見られたため、回答者がコンサルタントになるまでの経歴は様々であることが考えられる。

2. 授業コンサルテーションを依頼されたきっかけ

授業コンサルテーションを依頼されたきっかけについては、9つのカテゴリーが生成された。この結果の背景の1つとして、文部科学省(2004)

による「小・中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)」があると思われる。ガイドラインの第2部教育行政担当者用(都道府県・市町村教育委員会等)の中には、研修の企画、実施、評価が示されており、これは「研修や事例検討会、研究」「国や県、自治体の事業」のカテゴリーの内容に関連するものである。第3部学校用(小・中学校)の中には、校内における支援を開始するまでの手順が示されている。第4部専門家用の中には、巡回相談の目的と役割、学校への支援、専門家チームとの連携が示されており、「巡回相談」のカテゴリーの内容と関連するものである。第5部保護者・本人用の中には、学校外の支援について専門機関利用などが示されており、これは「保護者からの希望や要望」のカテゴリーと関連するものである。また、第3部学校用(小・中学校)では、校長用、特別支援教育コーディネーター用、教員用と、役割ごとに必要事項が示されており、これは「学校長や特別支援教育コーディネーターとの関係性」のカテゴリー、「指導困難、対応困難」「学校や学級の危機的状況」のカテゴリーの内容に関連するものである。つまり、授業コンサルテーションが依頼されたきっかけには、このような教育支援体制が整備されてきていることが背景にあると考えられる。そして、「合理的配慮の提供や合意形成」のカテゴリーについては、2016年4月に施行された障害者差別解消法により障害のある人への合理的配慮が求められるようになったことが背景にあると考えられ、今後、合理的配慮に関する授業コンサルテーションの依頼は増加すると考える。

3. 授業コンサルテーションにおいて困難なこと

共起ネットワーク分析では、6つのグループが形成され、それらが1つのネットワークを形成していた。コンサルタントにとって授業コンサルテーションにおいて困難だったことは、授業コンサルテーションを始めるための日程調整

や時間の制約に関すること、発達障害のある児童生徒やコンサルティのアセスメント、介入の段階で担任や他の教員の理解を得ながら、実施可能な提案をどのようにしていくかについてなどであった。外部の専門家がコンサルテーションを行うときには、限られた時間の中で、コンサルティにかかわる複数の者とのやりとりが必要になる。つまり、短時間で成果を上げられる授業コンサルテーションを検討することや、コンサルテーションに必要な時間を確保することが課題であると考えられる。そして、他教員の理解を得るためには校内のキーパーソンを中心とした効果的な支援(米沢谷・柘植, 2020)の検討も必要である。

対応分析では、学校へのコンサルテーションの経験年数を外部変数とした対応分析の成分1においては、5年以上10年未満の群のみが他の群から離れていた。この群は、実態を把握することが重要だと認識しているが、子どもを1度見ただけでは、十分に実態把握をできているか不安であること、授業内容や教科内容を十分に調べることが困難であることを示していたことから、10年以上のコンサルテーションの経験がある群よりは、コンサルテーションの始まりの段階で困難を抱えている可能性があると考えられる。年代別の対応分析において30代の群は、「伝える」「支援」「方法」、40代の群は、「教員」「アセスメント」「持つ」「担当」「得る」「一致」「認識」、50代の群は、「時間」「機会」「求める」、60代以上の群は、「力量」「短時間」「当該」「配慮」「学級」などが周辺に布置されていた。30代と40代は、コンサルティへの伝え方や効果的な支援方法の提案の仕方、コンサルティの持つスキルのアセスメントなどコンサルテーションの技術面に関する困難が主に示されていたが、50代と60代以上は時間や機会の確保に関する困難が主に示されており、年代によって困難だと感じることに違いが見られた。本研究の対象は、査読付き論文が掲載されている一定水準以上のコンサルタントであったが、30代と40代のコンサルタントの多くは、技術面に困

難があることを示していたことからコンサルタントのスキル向上に関する研修や養成の在り方について検討する必要がある。

4. 授業コンサルテーションに円滑を進めるためにコンサルタントに求められること

共起ネットワーク分析では、6つのグループが形成され、グループC以外は1つのネットワークを形成していた。この結果は、コンサルタントに求められることが、学校の実態に即した提案をすることや教員それぞれの専門性の強みなども把握しながら、学校現場で実行可能な授業での児童生徒への対応や配慮を具体的に提案したり協議したりするスキルなどであることを示している。加藤・野口(2010)は、コンサルタントはコンサルティの実践的な強みや特徴を生かした指導実践の形に、支援計画の力点を置くこと、さらに、コンサルティにとって新奇性の高い支援技術の導入を最小限にとどめるように努める姿勢が求められるかもしれないと指摘しており、本研究の結果と類似していた。また、コンサルティのみに支援をするのではなく、学校内にコンサルテーションの組織づくりをすることや特別支援教育のみならず教科教育の知見が必要であること(小貫, 2013)、そして児童生徒理解と学級集団の理解をふまえることなどもコンサルタントにとって求められることであることが示された。一方で、一人のコンサルタントが担える専門性の範囲には限界があるため、コンサルタントが自己の専門性の範囲を自覚しておくことが重要であると考えられる。

5. 本研究の限界と今後の課題

まず、本研究の対象者は、日本心理学諸学会連合に加盟している学会の学会誌や機関誌において、2010年から2020年までに巡回相談や学校へのコンサルテーションに関する査読付きの研究論文が掲載されている著者の中から有意抽出法により選定した160名のうち、所属と所属先住所が確認された133名であった。対象範囲をコンサルテーションの学術論文が掲載されている者に限定したことから、通常学級への授業コンサルテーションを実施しているコンサルタ

ント全般ではない。したがって、特別支援学校のコーディネーターや小中学校の特別支援教育コーディネーター、通級指導教室の担当者など、立場の異なるコンサルタントに対象を広げて、現状と課題を整理する必要がある。

次に、自由回答項目の分析について、KH Coderにより共起ネットワーク分析と対応分析を行い、全体的な課題について明らかにしたが、コンサルテーションの詳細な相談過程については検討できていない。今後は、コンサルタントへのインタビューなどを行い、授業コンサルテーションの詳細な相談過程について明らかにすることが必要である。本研究の結果は、授業コンサルテーションを依頼されたきっかけにおいて、発達障害のある子どもへの指導困難・対応困難、合理的配慮に関する事項が示されたが、授業コンサルテーションで困難だったこと、コンサルタントに求められることにおいては、学級集団全体へのアプローチに関することも含まれていたことから、必ずしも子どもの発達障害等に左右されるわけではない場合が考えられる。したがって、発達障害のある子どもを対象とした授業コンサルテーションとその他の課題を抱える子どもを対象とした授業コンサルテーションの違いを検討し、課題を整理することも重要であろう。

最後に、本研究ではコンサルタント側の視点から通常学級における授業コンサルテーションの現状と課題を整理した。しかし、授業コンサルテーションは、クライアント、コンサルティ、コンサルタントの3者の関係で成り立っていることから、コンサルタント側の視点だけではなく、コンサルティ側の視点も重要である。コンサルティが、授業コンサルテーションの現状と課題をどのように認識しているのかを調査する必要がある。今後は、コンサルタント側の視点とコンサルティ側の視点の両方を踏まえて、授業コンサルテーションの特徴を検討する必要があると考える。

引用文献

- Bergan, J.R. & Kratochwill, T.R. (1990) Behavioral consultation and therapy. New York: Prenum press.
- Caplan, G. (1959) Concepts of Mental Health and Consultation: Their Application in Public Health Social Work. Washington. D. C.: Children's Bureau Publication, No.373.
- 道城裕貴 (2012) 通常学級において学級全体を対象に行った行動コンサルテーションの効果. 行動療法研究, 38 (2), 117-129.
- 樋口耕一 (2020) 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—【第2版】. ナカニシヤ出版.
- 石隈利紀 (1999) 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス. 誠信書房.
- 加藤哲文・大石幸二 (2004) 特別支援教育を支える行動コンサルテーション—連携と協働を実現するためのシステムと技法—. 学苑社.
- 川喜多二郎 (1986) KJ法—混沌をして語らしめる. 中央公論社.
- 小林朋子 (2005) スクールカウンセラーによる行動コンサルテーションが教師の援助行動および児童の行動に与える影響について—周囲とのコミュニケーションが少ない不登校児童のケースから—. 教育心理学研究, 53, 263-272.
- 小林朋子 (2009) 学校での教師へのコンサルテーションに関する研究の動向と課題—コンサルテーションの方法を中心に—. 心理臨床学研究, 27, 491-500.
- 小貫悟 (2013) 通常の学級における授業改善: すべての子にわかる授業の構築 (第21回大会特集 教育の復興と創造: クラスルームからコミュニティへ: 一般社団法人日本LD学会第21回大会教育講演). LD研究, 22 (2), 132-140.
- 小関俊祐 (2015) 不適応行動を示す小学校3年生児童への行動コンサルテーションの適用. 行動療法研究, 41 (1), 67-77.
- 松岡勝彦 (2007) 通常学級における特別支援のための継続的行動コンサルテーションの効果. 特殊教育学研究, 45 (2), 97-106.
- 森一晃・岡村章司 (2018) 通常の学級担任に対するクラスワイドな支援を用いた行動コンサルテーションの効果の検討—教師の支援行動の評価を含めて—. 特殊教育学研究, 56 (3), 169-182.

- 長山慎太郎・岡部帆南・柘植雅義 (2019) 発達障害支援に基づいた通常の学級へのコンサルテーションの効果の検討. LD研究, 28 (4), 474-483.
- 長山慎太郎・柘植雅義 (2019) 「学級雰囲気」発達障害児が過ごしやすい教室—第9回授業コンサルテーションとは—. 教育新聞, 2019年5月20日.
- 野口和也・加藤哲文 (2010) 教育場面における行動コンサルテーションの介入整合性の促進: フォロアアップ方略の構成要素の検討. 行動療法研究, 36, 147-158.
- 奥田健次 (2005) 不登校を示した高機能広汎性発達障害児への登校支援のための行動コンサルテーションの効果—トークン・エコノミー法と強化基準変更法を使った登校支援プログラム—. 行動分析学研究, 20 (1), 2-12.
- 小野昌彦 (2017) 校長に対する助言による長期未支援中学生不登校の再登校支援—包括的支援アプローチをもとにして—. 特殊教育学研究, 54 (5), 307-315.
- 大石幸二 (2016) 行動コンサルテーションに関するわが国の研究動向—学校における発達障害児の支援に関する研究と実践—. 特殊教育学研究, 54 (1), 47-56.
- 大久保賢一・高橋尚美・野呂文行 (2011) 通常学級における日課活動への参加を標的とした行動支援—児童に対する個別的支援と学級全体に対する支援の効果検討—. 特殊教育学研究, 48 (5), 383-394.
- 関戸英紀・田中基 (2011) 通常学級に在籍する問題行動を示す児童に対するPBS (積極的行動支援) に基づいた支援—クラスワイドな支援から個別支援へ—. 特殊教育学研究, 48 (2), 135-146.
- 柘植雅義・河場哲史・赤松博子他 (2010) 小学校通常学級の授業研究会に特別支援教育の視点を如何に盛り込むか—兵庫県A小学校での授業コンサルテーションの試み—. 兵庫教育大学研究紀要, 36, 39-51.
- 山下・岡村 (2018) 中学校通常学級における授業改善のためのコンサルテーションの効果—学年会におけるアセスメントに基づく支援の検討を通して—. LD研究, 27 (4), 478-490.
- 米沢谷将・柘植雅義 (2017) 特別支援教育の視点を生かした通常の学級の授業づくりの支援 (1) —授業研究会と授業コンサルテーションの実態と特別支援教育コーディネーターの意識—. 日本LD学会第26回大会 (栃木) ポスター発表集PC2-16.
- 米沢谷将・柘植雅義 (2020) 小学校1年生通常の学級担任への授業コンサルテーション: コンサルティの支援実行を促進するためのコンサルタンの計画的な介入のフェードアウトの検討. LD研究, 29 (3), 170-183.
- 付記** 正式の倫理審査を受審の上、承認番号も得ているが、対面調査の対象者が特定される虞があり、個人情報保護の観点から承認番号は明示しなかった。

— 2021.8.21 受稿、2021.10.27 受理 —

**Current Status and Issues of Class Consultation for Regular Classes with Children
with Developmental Disorders in Elementary and Junior High Schools:
From a Questionnaire Survey of Consultants**

Shintaro NAGAYAMA* and Masayoshi TSUGE**

The purpose of this study was to clarify the current status and issues of class consultation for regular classes with children with developmental disorder. A questionnaire survey was administered to consultants specializing in special needs education, developmental disorders, and consultation, and responses were received from 67 respondents (response rate: 50.4%). As a result, 45 respondents (68.2%) indicated that they had received requests from elementary and junior high schools to provide class consultation to regular classes where children with developmental disorders were enrolled. Based on the results of the quantitative text analysis, the most difficult aspects of class consultation were schedule adjustment, time constraints, and assessment of students and consultees. The results also indicated that consultants need to have knowledge not only of special needs education but also of subject education, while making proposals that match the actual situation of the school and understanding the strengths of each teacher's expertise in order to facilitate class consultation.

Key words: regular class, developmental disorders, class consultation, consultant

* Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

** Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba